

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	生活保護費					
担 当 課 係 名	社会福祉 課		総務企画 係		作成者	雲雀昭彦
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち				総合計画の ページ
	基本計画	社会保障（国民健康保険、国民年金、公的扶助）の充実				
	主要施策	生活保護受給者、生活困窮者への支援				59
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	3 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費		
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	生活保護法・生活保護法施行令・生活保護法施行規則					
事 務 区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	生活困窮を理由とし、保護申請した市民
事業の目的・意図 （どういった状態にしたいのか）	保護費の支給により、社会保障の充実を図り、安心して暮らせるようにする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	保護申請により、審査決定をした者に対し、指導・管理及び保護費の支給をする。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	保護世帯数	目標				
			実績	世帯	410	418	417
			達成度	%			
	成果指標	保護廃止世帯数	目標				
			実績	世帯	32	31	41
			達成度	%			
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)			589,352	574,240	616,760	
	人 件 費 (B)		—	58,898	60,533	59,438	
	職 員 数		—	7.50	7.50	7.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—	7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト			648,250	634,773	676,198	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			442,013	430,679	458,350
		県 支 出 金			17,820	19,041	17,127
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
		一 般 財 源			188,417	185,053	200,721
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,581,098	1,518,596	1,621,578
市民1人当たりのコスト(円)		—	20,328	20,192	21,782		

【事務事業の今までの成果】

国の制度により成果等判断できない

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国の制度である。（生活保護法）
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	生活困窮者へ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するという目的で行っている為
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
制度・規則に従い今後も行う

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	業務自体は、法の改正がない限り継続されるものです。 効率的な事業遂行を目指して改善を行いながら推進すべきものと考えます。

